5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公示に示した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : ITO Fumiyasu, Deputy Director General of the General Affairs Department, Acting Director of the Accounts Division, House of Councillors
⑵　Classification of services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Floor cleaning Detached Office building 1 set
②　Floor cleaning of the second Detached Office building 1 set
⑷　Services period : From April 1, 2020 through March 31, 2021
⑸　Services place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender shall be those who
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accountings
③　Are classified as Grade A, B or C in the service business in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the House of Councillors (Single qualification for every ministry and agency)
④　Do not be a person receiving a nomination stop from the House of Councillors.
⑤　Do not be a person receiving a nomination stop from the Government Agencies.
⑺　Time-limit for tender : ①14 : 00, 5 March, 2020 ②14 : 20, 5 March, 2020
⑻　Contact point for the notice : UKAI Takamichi, Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1―11―16 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014 Japan. TEL 03―5521―7507

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和２年１月９日
分任支出負担行為担当官
東北技術事務所長　山口　　崇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　宮城県内水質分析業務（電子入札対象案件）
⑶　業務の目的　本業務は、宮城県内の直轄河川・ダム湖等における水質監視、水質事故などの水質異常時における原因物質把握のための水質分析を行うものである。
⑷　業務内容
①　水質分析
①水質分析　87項目　15,345検体
②底質分析　22項目　243検体
②　資料整理
①分析野帳の整理
②月別水質分析結果表の作成
③水文水質データベース入力支援システム様式への分析データ入力
④動植物プランクトン調査結果とりまとめ
⑸　本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。
・プランクトン同定に関する留意点について
⑹　履行期間　令和２年４月１日～令和３年３月31日
⑺　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑻　本業務は、予定価格が500万円を超え1,000万円以下の場合、品質確保の観点から品質確保の基準となる価格を定めるとともに、その価格を下回って落札した業務においては、その業務の品質を確保するための対策を行う試行業務である。
⑼　本業務は、資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、分任支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
⑽　業務参考見積　本業務の「計画準備」及び「資料整理」は、標準積算基準の歩掛が設定されていないため、競争参加資格確認申請者に業務参考見積を依頼し、その平均的な見積を参考に歩掛を設定する。
業務参考見積提出に必要な見積条件は個別入札説明書による。
⑾　本業務は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。
⑿　契約締結日は令和２年４月１日、契約期間の始期は令和２年４月１日とする。ただし、４月２日以降に予算が成立した場合には、契約締結日はその成立日とする。暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
2　競争参加者に必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　単体企業
a　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
b　参加表明書の提出時において、東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
c　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記ｂ）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。